

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年2月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第37期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社K S K |
| 【英訳名】 | KSK CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 河村 具美 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都稲城市百村1625番地2 |
| 【電話番号】 | 042(378)1100(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 管理本部長 牧野 信之 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都稲城市百村1625番地2 |
| 【電話番号】 | 042(378)1100(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 管理本部長 牧野 信之 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第36期 第3四半期連結 累計期間 | 第37期 第3四半期連結 累計期間 | 第36期 第3四半期連結 会計期間 | 第37期 第3四半期連結 会計期間 | 第36期 |
|---------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 平成21年 4月1日から 平成21年 12月31日まで | 平成22年 4月1日から 平成22年 12月31日まで | 平成21年 10月1日から 平成21年 12月31日まで | 平成22年 10月1日から 平成22年 12月31日まで | 平成21年 4月1日から 平成22年 3月31日まで |
| 売上高(千円) | 8,936,305 | 9,205,317 | 2,803,962 | 2,990,808 | 12,139,433 |
| 経常利益(千円) | 626,059 | 638,544 | 184,543 | 182,065 | 784,465 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 276,423 | 345,763 | 74,569 | 97,782 | 356,547 |
| 純資産額(千円) | - | - | 6,809,911 | 7,066,373 | 6,903,995 |
| 総資産額(千円) | - | - | 8,715,963 | 9,437,388 | 9,182,931 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | - | 1,029.21 | 1,090.51 | 1,043.42 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 41.80 | 52.58 | 11.28 | 14.99 | 53.92 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | - | - | 78.1 | 74.8 | 75.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 509,708 | 703,981 | - | - | 109,818 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 556,280 | 438,624 | - | - | 558,081 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 105,213 | 90,090 | - | - | 165,661 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | - | - | 2,398,139 | 2,911,047 | 2,735,780 |
| 従業員数(人) | - | - | 1,818 | 1,716 | 1,784 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第37期第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数（人） | 1,716 |
|---------|-------|

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員は含み、常用パートは除いております。）は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数（人） | 1,139 |
|---------|-------|

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員は含み、常用パートは除いております。）は除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで) | 前年同四半期比(%) |
|------------------------|---|------------|
| システムコア開発事業(千円) | 894,701 | 105.8 |
| アプリケーションソフトウェア開発事業(千円) | 687,194 | 103.1 |
| ネットワークサポート事業(千円) | 1,282,717 | 107.6 |
| 情報処理事業等(千円) | 241,136 | 98.4 |
| 合計(千円) | 3,105,749 | 105.3 |

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 当社グループの報告セグメントは、従来の事業の種類別セグメントと実質的に変更がないため、比較可能性を保つため前年同四半期比率を記載しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで) | 前年同四半期比(%) |
|------------------------|---|------------|
| アプリケーションソフトウェア開発事業(千円) | 6,078 | 102.2 |
| 合計(千円) | 6,078 | 102.2 |

(注) 1. 当社グループの報告セグメントは、従来の事業の種類別セグメントと実質的に変更がないため、比較可能性を保つため前年同四半期比率を記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|--------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| システムコア開発事業 | 847,597 | 96.0 | 592,859 | 93.1 |
| アプリケーションソフトウェア開発事業 | 842,494 | 134.8 | 513,918 | 103.1 |
| ネットワークサポート事業 | 1,105,706 | 100.2 | 652,029 | 98.3 |
| 情報処理事業等 | 272,406 | 118.9 | 77,590 | 300.1 |
| 合計 | 3,068,204 | 108.0 | 1,836,398 | 100.7 |

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 当社グループの報告セグメントは、従来の事業の種類別セグメントと実質的に変更がないため、比較可能性を保つため前年同四半期比率を記載しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで) | 前年同四半期比(%) |
|------------------------|---|------------|
| システムコア開発事業(千円) | 865,269 | 107.7 |
| アプリケーションソフトウェア開発事業(千円) | 649,894 | 107.8 |
| ネットワークサポート事業(千円) | 1,244,982 | 110.3 |
| 情報処理事業等(千円) | 230,661 | 85.8 |
| 合計(千円) | 2,990,808 | 106.7 |

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 当社グループの報告セグメントは、従来の事業の種類別セグメントと実質的に変更がないため、比較可能性を保つため前年同四半期比率を記載しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の概況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国の需要拡大が下支えとなり、駆け込み需要の反動で個人消費は一時的に落ち込みましたが、企業業績は総じて回復傾向にありました。

当社グループが属する情報サービス産業界におきましては、企業のIT設備投資に対する姿勢は業績の先行不安から引き続き慎重であり、縮小した市場の中で競合他社との競争により、受注環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、CS向上とチーム制の強化及び継続した教育投資等により自らの競争力を高め稼働率の向上につなげるとともに、徹底した経費削減を進めながら利益率の改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,990百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益につきましては160百万円（前年同期比70.5%増）、経常利益につきましては182百万円（前年同期比1.3%減）、四半期純利益につきましては97百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

また、当社グループの報告セグメントは、従来の事業の種類別セグメントと実質的に変更はありません。

（イ）システムコア開発事業

主力の半導体設計業務や組み込みソフトウェア開発業務は堅調に推移し、装置設計業務も順調なことから、売上高は865百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益は159百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

（ロ）アプリケーションソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発は、受注案件の増加や不採算案件の減少等により、売上高は649百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は100百万円（前年同期比41.5%増）となりました。

（ハ）ネットワークサポート事業

情報インフラの運用に関する業務は安定した需要に支えられておりますが、一部の業務において利益率の低い案件が増えたため、売上高は1,244百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は170百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

（ニ）情報処理事業等

健康保険組合や地方自治体向けのオペレーター要員派遣業務の分野は比較的堅調に推移しましたが、データエントリー業務における官公庁関連の競争入札が不調で、収益率の高い大口案件が受注できなかったことから大幅に原価率が悪化し、売上高は230百万円（前年同期比14.2%減）、セグメント利益は0百万円（前年同期比98.0%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末において、総資産は9,437百万円と前連結会計年度末に比べ254百万円の増加となりました。これは主に、流動資産において現金及び預金が375百万円、投資有価証券からの振替や取得等により有価証券が204百万円それぞれ増加した一方で、売掛金が回収などにより206百万円、仕掛品が売上の計上により73百万円それぞれ減少、固定資産において投資有価証券が振替等により92百万円減少したことなどによるものであります。

負債は2,371百万円と前連結会計年度末に比べ92百万円増加となりました。これは主に流動負債において、未払法人税等が143百万円、従業員からの社会保険料等預り金が138百万円それぞれ増加した一方で、賞与支給に伴い賞与引当金が396百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、7,066百万円と前連結会計年度末に比べ162百万円増加となりました。これは主に利益剰余金が四半期純利益の計上により345百万円増加し、一方で配当金の支払いにより66百万円、自己株式の取得により83百万円、及びその他有価証券評価差額金が株式相場下落等により33百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ321百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には2,911百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は103百万円（前年同期は291百万円の使用）となりましたが、これは主に税金等調整前四半期純利益の計上165百万円、売上債権の減少252百万円などの増加要因があったものの、賞与引当金の減少359百万円、たな卸資産の増加106百万円などといった減少要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は433百万円（前年同期比294百万円増）となりましたが、これは定期預金への預入れによる支出200百万円、有価証券の取得による支出200百万円、投資有価証券の取得による支出221百万円などの減少要因があったものの、有価証券の償還による収入200百万円などの増加要因があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、財務活動の結果得られた資金は7百万円（前年同期比52百万円減）となりましたが、これは短期借入れによる収入100百万円の増加要因があったものの、短期借入金の返済による支出40百万円、自己株式の取得による支出51百万円などの減少要因があったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 20,000,000 |
| 計 | 20,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 7,636,368 | 7,636,368 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数100株 |
| 計 | 7,636,368 | 7,636,368 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|----------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成22年10月1日～ 平成22年12月31日 | - | 7,636,368 | - | 1,448,468 | - | 1,269,165 |

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式） 普通株式 1,073,300 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 6,561,300 | 65,613 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,768 | - | - |
| 発行済株式総数 | 7,636,368 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 65,613 | - |

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|-----------------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| （自己保有株式） 株式会社K S K | 東京都稲城市百村 1625番地2 | 1,073,300 | - | 1,073,300 | 14.06 |
| 計 | - | 1,073,300 | - | 1,073,300 | 14.06 |

（注）当第3四半期会計期間末現在に所有している自己名義所有株式数は、1,160,409株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 666 | 667 | 670 | 700 | 690 | 678 | 628 | 601 | 584 |
| 最低(円) | 615 | 560 | 615 | 620 | 552 | 627 | 590 | 560 | 525 |

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所 J A S D A Q におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日付をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,311,047 | 2,935,780 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,310,214 | 2,510,802 |
| 有価証券 | 604,985 | 400,417 |
| 商品 | 6,912 | 800 |
| 仕掛品 | 1 221,770 | 1 294,955 |
| 原材料及び貯蔵品 | 657 | 657 |
| その他 | 741,555 | 747,356 |
| 貸倒引当金 | 3,889 | 3,638 |
| 流動資産合計 | 7,193,254 | 6,887,131 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 2 762,983 | 2 725,841 |
| 無形固定資産 | 71,934 | 69,311 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 934,327 | 1,026,499 |
| その他 | 475,888 | 475,147 |
| 貸倒引当金 | 1,000 | 1,000 |
| 投資その他の資産合計 | 1,409,216 | 1,500,646 |
| 固定資産合計 | 2,244,134 | 2,295,799 |
| 資産合計 | 9,437,388 | 9,182,931 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 72,429 | 96,324 |
| 短期借入金 | 100,000 | 40,000 |
| 未払法人税等 | 219,703 | 76,305 |
| 賞与引当金 | 421,352 | 818,000 |
| その他 | 924,943 | 703,441 |
| 流動負債合計 | 1,738,428 | 1,734,071 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 453,373 | 430,788 |
| 役員退職慰労引当金 | 131,930 | 114,075 |
| 資産除去債務 | 47,283 | - |
| 固定負債合計 | 632,586 | 544,863 |
| 負債合計 | 2,371,014 | 2,278,935 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,448,468 | 1,448,468 |
| 資本剰余金 | 1,636,996 | 1,636,996 |
| 利益剰余金 | 4,555,623 | 4,275,989 |
| 自己株式 | 589,659 | 505,700 |
| 株主資本合計 | 7,051,428 | 6,855,754 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,670 | 44,330 |
| 評価・換算差額等合計 | 10,670 | 44,330 |
| 少数株主持分 | 4,274 | 3,911 |
| 純資産合計 | 7,066,373 | 6,903,995 |
| 負債純資産合計 | 9,437,388 | 9,182,931 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 8,936,305 | 9,205,317 |
| 売上原価 | 7,315,034 | 7,604,254 |
| 売上総利益 | 1,621,271 | 1,601,062 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 190 | 250 |
| 役員報酬 | 126,904 | 139,491 |
| 給料及び手当 | 472,186 | 314,999 |
| 賞与引当金繰入額 | 22,062 | 22,274 |
| 退職給付費用 | 6,030 | 6,296 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 14,948 | 17,855 |
| 減価償却費 | 47,413 | 52,502 |
| その他 | 538,620 | 504,962 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,228,355 | 1,058,632 |
| 営業利益 | 392,915 | 542,429 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 14,666 | 13,588 |
| 受取配当金 | 11,560 | 11,401 |
| 助成金収入 | 203,056 | 62,901 |
| その他 | 4,664 | 9,248 |
| 営業外収益合計 | 233,948 | 97,140 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 589 | 594 |
| 自己株式取得費用 | - | 430 |
| その他 | 215 | 0 |
| 営業外費用合計 | 804 | 1,025 |
| 経常利益 | 626,059 | 638,544 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 28,478 |
| 国庫補助金 | - | 21,999 |
| 工事契約会計基準の適用に伴う影響額 | 3,000 | - |
| 特別利益合計 | 3,000 | 50,477 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2,135 | 443 |
| 投資有価証券評価損 | 3,796 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 25,281 |
| 特別退職金 | 109,786 | 32,848 |
| 減損損失 | 10,425 | - |
| 賃貸借契約解約損 | 4,562 | - |
| 特別損失合計 | 130,706 | 58,572 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 498,353 | 630,449 |
| 法人税等 | 221,594 | 284,323 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 346,126 |
| 少数株主利益 | 335 | 363 |
| 四半期純利益 | 276,423 | 345,763 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 2,803,962 | 2,990,808 |
| 売上原価 | 2,315,301 | 2,477,429 |
| 売上総利益 | 488,660 | 513,379 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 291 | 219 |
| 役員報酬 | 43,857 | 47,817 |
| 給料及び手当 | 131,763 | 80,645 |
| 賞与引当金繰入額 | 20,672 | 21,631 |
| 退職給付費用 | 1,827 | 2,141 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 4,418 | 4,756 |
| 減価償却費 | 17,645 | 17,509 |
| その他 | 173,798 | 177,733 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 394,273 | 352,453 |
| 営業利益 | 94,387 | 160,925 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,072 | 3,797 |
| 受取配当金 | 6,310 | 4,155 |
| 助成金収入 | 77,699 | 12,202 |
| その他 | 1,240 | 1,397 |
| 営業外収益合計 | 90,323 | 21,554 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 166 | 168 |
| 自己株式取得費用 | - | 245 |
| その他 | - | 0 |
| 営業外費用合計 | 166 | 414 |
| 経常利益 | 184,543 | 182,065 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2,135 | 31 |
| 投資有価証券評価損 | 3,796 | - |
| 特別退職金 | 44,069 | 16,556 |
| 特別損失合計 | 50,001 | 16,588 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 134,542 | 165,476 |
| 法人税等 | 59,883 | 67,564 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 97,912 |
| 少数株主利益 | 90 | 130 |
| 四半期純利益 | 74,569 | 97,782 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 498,353 | 630,449 |
| 減価償却費 | 73,910 | 75,959 |
| 減損損失 | 10,425 | - |
| 賃貸借契約解約損 | 4,562 | - |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 190 | 250 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 482,354 | 396,648 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 20,185 | 22,584 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 190,576 | 17,855 |
| 受取利息及び受取配当金 | 26,227 | 24,989 |
| 支払利息 | 589 | 594 |
| 有形固定資産除売却損益(は益) | 2,100 | 443 |
| 無形固定資産除売却損益(は益) | 35 | - |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 28,478 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 3,796 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 25,281 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 136,153 | 200,588 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 139,339 | 67,073 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 70,153 | 23,895 |
| その他 | 71,232 | 175,628 |
| 小計 | 229,581 | 742,696 |
| 利息及び配当金の受取額 | 25,373 | 29,458 |
| 利息の支払額 | 657 | 670 |
| 法人税等の支払額 | 304,842 | 182,622 |
| 法人税等の還付額 | - | 115,120 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 509,708 | 703,981 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | - | 200,000 |
| 有価証券の取得による支出 | 300,000 | 600,000 |
| 有価証券の償還による収入 | 300,000 | 800,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 45,282 | 87,790 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 8,265 | 30,317 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 500,250 | 422,521 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 96,215 |
| その他 | 2,481 | 5,789 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 556,280 | 438,624 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 200,000 | 200,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 140,000 | 140,000 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 83,959 |
| 配当金の支払額 | 165,213 | 66,130 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 105,213 | 90,090 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,171,201 | 175,267 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,569,341 | 2,735,780 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,398,139 | 2,911,047 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | |
|-----------------|--|
| | 当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで) |
| 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,610千円減少し、税金等調整前四半期純利益は26,891千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は46,594千円であります。</p> |

【表示方法の変更】

| | |
|----------------|---|
| | 当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで) |
| (四半期連結損益計算書関係) | <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> |

| | |
|----------------|---|
| | 当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで) |
| (四半期連結損益計算書関係) | <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> |

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | |
|---------|---|
| | 当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで) |
| 税金費用の計算 | <p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p> |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|---|---|
| <p>1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は3,122千円(仕掛品に係るもの)であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 940,419千円</p> <p>有形固定資産の減損損失累計額 855千円</p> | <p>1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金49,227千円(仕掛品に係るもの)を相殺表示しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 949,334千円</p> <p>有形固定資産の減損損失累計額 2,734千円</p> |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から平成21年12月31日まで) | 当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から平成22年12月31日まで) |
|---|--|
| <p>工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在する全ての工事契約について同基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。</p> <p>なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額は、それぞれ13,000千円及び10,000千円であります。</p> | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から平成21年12月31日まで) | 当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から平成22年12月31日まで) |
|--|--|
| <p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成21年12月31日現在</p> <p>現金及び預金勘定 2,598,139千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 200,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 2,398,139千円</p> | <p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成22年12月31日現在</p> <p>現金及び預金勘定 3,311,047千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 400,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 2,911,047千円</p> |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 7,636,368 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 1,160,409 |

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 66,129 | 10 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)

| | システムコア 開発事業 | アプリケー ションソフト ウェア開発事 業 | ネットワー クサポ ート事業 | 情報処理事業 等 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|----------------|--------------------------------|----------------------|-------------|-----------|-----------|-----------|
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 803,104 | 602,893 | 1,129,098 | 268,865 | 2,803,962 | - | 2,803,962 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,373 | 100 | 12,637 | 689 | 14,800 | (14,800) | - |
| 計 | 804,478 | 602,993 | 1,141,735 | 269,554 | 2,818,762 | (14,800) | 2,803,962 |
| 営業利益 | 139,872 | 71,211 | 174,452 | 16,823 | 402,359 | (307,972) | 94,387 |

前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)

| | システムコア 開発事業 | アプリケー ションソフト ウェア開発事 業 | ネットワー クサポ ート事業 | 情報処理事業 等 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|----------------|--------------------------------|----------------------|-------------|-----------|-----------|-----------|
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,641,369 | 2,035,716 | 3,497,259 | 761,960 | 8,936,305 | - | 8,936,305 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 5,463 | 4,399 | 31,558 | 2,340 | 43,761 | (43,761) | - |
| 計 | 2,646,832 | 2,040,116 | 3,528,817 | 764,300 | 8,980,067 | (43,761) | 8,936,305 |
| 営業利益 | 497,805 | 228,364 | 583,346 | 43,366 | 1,352,882 | (959,966) | 392,915 |

(注) 1. 事業の区分

事業はサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス・製品等の名称

システムコア開発事業 L S I 開発・設計、ハードウェアのシステム設計、組込みソフトウェア開発
アプリケーションソフト パッケージソフトウェアの開発、アプリケーションソフトウェアの受託開発、
トウェア開発事業 C A D システム開発、W e b システム開発
ネットワークサポート 通信・コンピューター関連システムの構築・現地調整・運用・保守、C A D
事業 システムの運用管理、サポートセンター業務
情報処理事業等 データエントリー業務、オペレーター派遣業務、介護・福祉サービス等

3. 会計処理基準に関する事項の変更

前第3四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する契約を含むすべての契約において当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合比べて、アプリケーションソフトウェア開発事業に係る売上高は120,722千円増加し、営業利益は27,257千円増加しております。

なお、アプリケーションソフトウェア開発事業以外のセグメントへの影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業を区分し、各事業単位に取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業区分を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムコア開発事業」、「アプリケーションソフトウェア開発事業」、「ネットワークサポート事業」、「情報処理事業等」の4つを報告セグメントとしております。

「システムコア開発事業」は、L S I開発・設計、ハードウェアのシステム設計、組込みソフトウェア開発をしております。「アプリケーションソフトウェア開発事業」は、パッケージソフトウェアの開発、アプリケーションソフトウェアの受託開発、C A Dシステム開発、Webシステム開発をしております。「ネットワークサポート事業」は、通信・コンピュータ関連システムの構築・現地調整・運用・保守、C A Dシステムの運用管理、サポートセンター業務をしております。「情報処理事業等」は、データエントリー業務、オペレーター派遣業務、介護・福祉サービス等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

| | システムコア 開発事業 | アプリケー ションソフト ウェア開発事業 | ネットワー クサポ ート事業 | 情報処理事業等 | 合計 |
|---------------------|----------------|----------------------------|----------------------|---------|-----------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,748,998 | 2,115,543 | 3,661,862 | 678,913 | 9,205,317 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 4,155 | 1,815 | 33,007 | 6,558 | 45,535 |
| 計 | 2,753,153 | 2,117,358 | 3,694,869 | 685,471 | 9,250,852 |
| セグメント利益又はセグメント損失（ ） | 573,601 | 249,144 | 543,709 | 10,974 | 1,355,481 |

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

| | システムコア 開発事業 | アプリケー ションソフト ウェア開発事業 | ネットワー クサポ ート事業 | 情報処理事業等 | 合計 |
|-------------------|----------------|----------------------------|----------------------|---------|-----------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 865,269 | 649,894 | 1,244,982 | 230,661 | 2,990,808 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,354 | - | 13,315 | 4,122 | 18,792 |
| 計 | 866,624 | 649,894 | 1,258,298 | 234,784 | 3,009,600 |
| セグメント利益 | 159,096 | 100,745 | 170,010 | 334 | 430,187 |

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,355,481 |
| セグメント間取引消去 | 44,121 |
| 全社費用（注） | 857,173 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 542,429 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 430,187 |
| セグメント間取引消去 | 13,754 |
| 全社費用（注） | 283,016 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 160,925 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来の事業の種類別セグメントと実質的に変更はありません。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

現金及び預金をはじめとする金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 1,090.51円 | 1株当たり純資産額 1,043.42円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額

| 前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで) | 当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 41.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 52.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで) | 当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(千円) | 276,423 | 345,763 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 276,423 | 345,763 |
| 期中平均株式数(株) | 6,612,972 | 6,575,588 |

| 前第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで) | 当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 11.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 14.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで) | 当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで) |
|-------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(千円) | 74,569 | 97,782 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 74,569 | 97,782 |
| 期中平均株式数(株) | 6,612,972 | 6,525,139 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社K S K
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柏壽 周弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平郡 真 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K S Kの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K S K及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社K S K
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏壽 周弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K S Kの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K S K及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。